

## まち・ひと・しごと創生推進事業 事業別台帳

■2019(令和元)年度

【所管課： 生涯学習課】

事業名	食と農による人と地域経済の健康づくり推進事業	事業区分	1-④
基本目標	1. 稼げる地域産業をつくる	数値目標	・雇用創出数及び創業者数を増やす。(5年間で100人増加) ・市町村民所得を増やす(5年間で5%上昇)
主な施策	④官民の連携と新たな地域産業の創出	K P I	・創業・第二創業者数 50件(5ヶ年累計)

### 【事業目的】

本市は、人口増加が続く一方で、近年では福祉関係予算の占める割合が急増し、市財政への負担が深刻化している。本市の産業は、もともと農業を主体に発展してきたが、近年では企業立地による製造業が地域経済を支えている一方で、特定の企業に依存した産業構造ともいえる。そのため、従来からの基幹産業である農業の推進をはじめ、地域産業の多様化を進めていく必要がある。

また、都市計画の関係から本市の約9割もの面積が市街化調整区域に指定され、経済活動が制限されているため、卸売業・小売業とサービス業の構成比が際立って低く、市民の交流やまちの賑わいを創出する場が不足している。

このような状況の中で、持続可能な地域経済の創出を目指し、本市ではこれまで、従来の基幹産業である農業の高付加価値化や、市民の健康と市財政の健全化を実現する「健康都市こうし」の実現に向けて、薬用植物の六次産業化やふるさと応援宣言を行った「機能性に着目した穀物加工品群」の商品化などに取り組んでいる。

市総合センター内にある地産地消や伝統料理を推進するレストランは、これらの取組みを推進する施設の一つであり、レストランが立地するエリアでは、隣接する市庁舎への行政機能の集約(合同庁舎化)や商業施設の開発が予定されており、人の流れが大きく変わることが予想される。当地域の環境変化を地域経済の活性化につなげるため、レストランをこれまでの取組みをさらに加速する拠点として整備し、地域産業の多様化と賑わいの創出を目的としている。

- KPI: ①レストラン売上高(加工品を含む) 事業開始前:1,800千円 ⇒ 平成32年度:12,000千円(H30年度 2,280千円)  
 ②レストランでの雇用者数 事業開始前:2人 ⇒ 平成32年度:6人(H30年度 3人)  
 ③生産農業所得(認定農業者1戸当たり) 事業開始前:5,500千円 ⇒ 平成32年度:7,600千円(H29年度 7,580千円)

### 【事業概要】

- ①元気市出品(毎月第4土曜日)  
 合志市の元気の森公園にて実施されている元気市にて地元農産加工品を販売している。  
 ②物産館での販売  
 合志市の志来菜彩等の物産館での地元農産加工品の販売を行っている。  
 ③朗読会等イベントの実施  
 朗読会、コンサート、地域づくり打ち合わせ等市民の交流やまちの賑わいを創出するためのイベントを実施している。

■事業期間： 2016～2020(平成28～令和2年度) ■平成30年度の予算額(補助金等財源がある場合は名称・補助率・額等を記載)： 0千円【(交付額：千円)】

### 【事業の仕組み・体系図】

※事業のターゲットや関係団体等がある場合はそれぞれの役割を明確にすること

- ◎地産地消事業(地元農産物、地元農産加工品)  
 ・志来菜彩(物産館)での販売  
 ・元気市での販売  
 ・レストラン業務  
 ◎市民交流、賑わい創出イベント  
 ・コンサート、星空観賞会、料理教室、朗読会

### 【2019年度 予算内訳】

(単位：千円)

節	項目	内訳	計	節計
	予算なし			
			事業費計	0

【行程表】 2016～2020（平成28～令和2）年度 実施計画

実施年度	K P I	行程：P I		検証・その他	
2016 (H28)	① 売上高0千円				
	② 雇用者数0人				
	③ 所得0千円				
2017 (H29)	① 売上高0千円				
	② 雇用者数0人				
	③ 所得0千円				
2018 (H30)	① 売上高2,280千円	5月	リニューアルオープン	P D	
	② 雇用者数3人	5～3月	元気市での販売		
	③ 所得7,580千円	6月	合志市地域づくり総会、ジャンベコンサート		
		7月	菊池地域づくりブロック総会		
		8月	星空観賞会		
		9月	ジャンベコンサート		
		10月	料理教室		
		11月	ジャンベコンサート		
		12月	ジャズ、星空観賞会		
		1月	ジャズコンサート		
		2月	料理教室		
3月	朗読会		・実施状況確認・検証 C A		
2019 (H31)		4～3月	元気市での販売	P D	
		4～3月	鑑賞会、コンサート等の実施		
		4～3月	物産館等での販売	・実施状況確認・検証 C A	
2020 (R2)		4～3月	元気市での販売	P D	
		4～3月	鑑賞会、コンサート等の実施		
		4～3月	物産館等での販売	・実施状況確認・検証 C A	

# まち・ひと・しごと創生推進事業 事業別台帳

■2019(令和元)年度

【所管課：商工振興課】

<b>事業名</b>	官民広域連携による女性輝く地域づくり事業	<b>事業区分</b>	2-②-(3) 、 3-②-(1)
<b>基本目標</b>	2. 合志市への新しいひとの流れをつくる 3. 市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	<b>数値目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最適な人口規模を維持する。(5年後の人口規模 62,000人)</li> <li>・若者(15~24歳)の転出超過数を縮小する。(5年後に、▲290人に縮小)</li> <li>・合志市の合計特殊出生率を高める。(5年間で1.95に上昇)</li> <li>・子育てに不安や負担を感じる親、保護者の割合を改善する。(不安や負担を感じる割合を5年間で60%に改善)</li> </ul>
<b>主な施策</b>	②地域間広域連携等による観光振興の推進 ②官民広域連携による女性輝く地域づくりの推進	<b>K P I</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市への県外からの観光客数(外国人を含む。) 520,000人(5ヶ年累計)</li> <li>・女性起業数 20件(5ヶ年累計)</li> <li>・女性の育児休業取得率 80%(5年後)</li> <li>・活動によって創出する観光入込客数 1,000人(5年後)</li> </ul>

**【事業目的】**

女性目線の3大ミッション(①ワークライフデザイン、②インバウンド、③アウトバウンド)に取り組み、創業・子育て教育応援等の施策実行を通じて女性活躍地域創造事業を行う。

ポジティブで意識の高い女性の社会進出に対するサポートのみではなく、小さな声を拾って課題・問題を解決するサポートを含めて“女性の輝き”を目指す。“私なんて・・・”ではなく、“私だって!”と一歩踏み出す勇気とチャンスを提供する。

事業方針「女性の輝く聖地くまもとの実現」をめざし、本市、菊池市及び高森町の自治体間連携及びミッションに賛同する民間企業等を会員とした政策提言主体『肥後六華の會』を設立し、仕事・結婚・出産・育児・プライベート等、各ライフステージにおいて女性が自立し生きやすい社会の実現を目指していく(H29は上天草市も新たに参画)。

その実現のため、次の3つのビジョンを掲げ、それぞれを具体策として3大ミッションを実行する。

- ① ワークライフデザインビジョン：仕事(創業・就業)とプライベート(家庭・育児・教養)を充実させ、その両立を目指す。
- ② インバウンドビジョン：熊本県内特定地域の観光課題を女性目線によって解決し、県内外からの観光客誘致(インバウンド)を狙う。創業・就業の実現・実践の場としての社会進出と行政課題の解決の両立を目指す。
- ③ アウトバウンドビジョン：熊本県内の地域資源を女性目線によって選定・ブランディングを行い、熊本県発ブランド商品として県外での流通チャネル構築(アウトバウンド)を狙う。②と同じく創業・就業の実現・実践の場としての社会進出と行政課題の解決の両立を目指す。

平成30年度は、熊本県よろず支援拠点に講師を依頼して本市での起業創業に関心がある女性を対象にしたセミナーを開催した(2回)。

<b>■ K P I :</b>	・女性起業数	20件／達成時期：R2まで累計 ⇒	H30年度		者
	・本市への県外からの観光客数(外国人を含む。)	520,000人／達成時期：R2まで累計 ⇒	H30年度		人
	・女性の育児休業取得率	80%／達成時期：R2までに上昇⇒	H30年度		%
	・活動によって創出する観光入込客数	1,000人／達成時期：R2まで累計⇒	H30年度		人

**【事業概要】**

市町の枠を超えて自治体が共同し、官民が連携した新しい枠組みによる政策提言主体「肥後六華の會」を設立し、	平成30年度事業費	1,782,419円
	※予算(H30)支出先	肥後六華の會他1者

1. 結婚・子育て・教育・創業(就業・人材育成含む)支援等による女性の社会進出加速化に必要な事業
2. 女性の感性・目線を活かした熊本県内への観光誘致やくまもとファン獲得による地域経済活性化に必要な事業
3. 女性の感性・目線を活かした熊本県発の地域資源のブランディング・都市圏等への販路開拓による地域経済活性化に必要な事業に取り組んでいる。

肥後六華の會に関する平成30年度事業は次のとおりで、年会費以外の市の予算支出を伴う事業はなかった。

- (1) 創業支援事業： 肥後六華の會の事務所兼テレワーク拠点(熊本市東区)等において、女性向けのセミナーを行った。
- (2) テレワーク事業： H28年度に、首都圏のIT業務を熊本へ供給することを目的としてテレワークスペースを整備したが、東京の企業側が求める技量を備えた人材を確保できず、平成29年10月に閉鎖した。その後、テレワーク事業については、ママズラボ(株)(東京都)と(株)ヒューマン(合志市)と連携して人材獲得と技術向上を図っており、平成29年11月からはヒューマン社内でライティング納品25本に個人事業主7名が従事した。しかし、生産性の低さ、人件費の採算が合わないなどを理由にH31年1月末を以って同社による業務は終了した。これを見据えてH30年12月からは(株)idea 1tasu(東京都)が地元人材を2名雇用し、(株)ツナグ・ソリューションズ(東京都)と業務提携して、求人サイト案件の原稿制作の業務を開始している。また(株)アトリエあふる(東京都)が雇用した1名は現在東京でOJT研修を受けており、熊本での独立開業を協議している。
- (3) 女性コミュニティ形成事業： 起業創業に関心のある女性のコミュニティ構築を目指しセミナーを行った。
- (4) アンテナショップ事業： 全国商工会連合会の「共同販売拠点(アンテナショップ)による地域産品等の販路開拓支援事業補助金」を活用した「higoroccafe(ヒゴロッカフェ・福岡市中央区)」を平成29年に開設し平成31年2月まで事業を行った。

肥後六華の會への参画以外に、単独事業として市内において以下の事業を実施した。

- (1) 産業振興アドバイザー(非常勤職員1名)による地域振興、特産品の検討
- (2) こうし女子起業セミナー(2月)：参加者6名(申込者8名)
- (3) こうし女子起業セミナー(3月)：参加者4名(申込者10名)

<b>■事業期間：</b> 2015~2019(H27~R元)年度	<b>■平成30年度予算額(当初予算・一般財源のみ)</b>	3,308千円
--------------------------------------	--------------------------------	---------

## 【事業の仕組み・体系図】

### 【事業実施主体】

平成27年度に設立された官民広域連携組織「肥後六華の會」（民間主導で設立、本市・菊池市・高森町・民間事業者・地元金融機関等参画）（以下、「同會」という。）が当該事業推進主体として、3大ミッションを掲げて、創業・子育て・教育応援等の施策実行を通じた女性活躍地域創造事業を行う。（※同會は平成28年4月に一般社団法人化。平成29年度には上天草市等も加入。）

同會が県内外で事業展開する一方、本市での女性起業創業者の掘り起こしも行う必要があることから、平成29年度は合志市の単独事業としてマルシェ会場でのアンケート調査や手作りアクセサリ製作等のワークショップを実施し、平成30年度は単独事業をの拡充を図るため、「熊本県よろず支援拠点」のコーディネーターの協力を得ながら、合志市商工会の創業支援事業等との連携を図る。

### <3大ミッション（肥後六華の會）>

- ◆ワークライフデザイン（結婚・子育て・教育・創業（就業・人材育成含）支援等による女性の社会進出加速化）
- ◆インバウンド（女性の感性・目線を活かした熊本県内への観光誘致やくまもとファン獲得による地域経済活性化）
- ◆アウトバウンド（女性の感性・目線を活かした熊本県発の地域資源のブランディング・都市圏等への販路開拓による地域経済活性化）

### 1 「一般社団法人肥後六華の會」参画事業

#### ◆創業応援相談窓口設置事業

市が用意する公共施設で、熊本県よろず支援拠点のコーディネーター（財務、法務、経営、企画、商品開発、広報、IT技術等各方面の専門家）による相談窓口を開設し、創業あるいは創業から日が浅い事業主のサポートを行う。出口戦略として創業登記地を当市へ誘導する。

#### ◆創業応援セミナー・ワークショップ事業

女性を中心とする創業希望者向けに女性企業家が設立時の経緯やビジネス展開のノウハウ及び最新のビジネストレンド等の実践的教育セミナーを開催する。セミナー後に個別相談やワークショップを開催し、円滑な異業種間連携等を図る。

#### ◆創業応援交流会事業

女性を中心とする学生や主婦層等向けに、異業種間連携等のビジネスチャンスの芽発掘を図るとともに、女性が創業する際の弱点であるネットワークを構築していくことにより、創業後の円滑な事業運営に寄与する。

### ②インバウンド創出発信事業（クールローカルくまもと）

従来型の観光誘致ではなく、ニューツーリズムの振興を図るため、地域の特性を活かし、かつ多様化する旅行者のニーズに即した観光資源の磨き上げ（新しい地域の魅力発掘、地域魅力のストーリー化における魅力創造、広域観光ルート形成等）を行い、自発的な情報発信、口コミ活用、動画マーケティングなど魅力ある拡散力が高い新しいプロモーションの実施を行う。

(1) 参画市町を中心とした広域に亘った旅のルート紹介や新たな観光資源、体験ツーリズム含の紹介、地元イベントを包括管理できるシステム・サイトを開設する。

(2) 地域に興味を持つ取材陣（ライター・カメラマン）を結成し、動画作成を行い、ターゲット視点でのプロモーション及び発信力の高い人のネットワーク（口コミ）を活用した自発的発信を行う。

(3) ターゲットが望む体験メニューやサービス、観光地域づくりへ向けた徹底的な観光資源の磨き上げを行い、歴史的背景に基づいた「地域ならではの」ストーリーを構築し、ストーリー性のある観光メニューづくりを行う。

### ③アウトバウンド事業（特産品ブラッシュアップ・開発）

特産品をブラッシュアップ（特産品同士のコラボや女性タレント等とのタイアップ商品開発、素材や機能面に対するストーリー・物語作成・プライベートブランド等）、地域資源（人材含む）のプラットフォーム事業を行う。

### 2 女性創業支援事業（単独事業）

女性を対象にした起業・創業セミナーを開催し、当市における女性の起業・創業機運の醸成を図る。

## 【2019年度 予算内訳】

※H31（R元）当初予算

（単位：千円）

節	項目	内訳	計	節計
委託料	ワークショップ等開催運営		500	500
負担金	肥後六華の會会費負担金	肥後六華の會	120	120
			事業費計	620



【行程表】 2015～2019(平成27～31)年度 実施計画				
実施年度	K P I	行程：P I	検証・その他	
2015 (H27)	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会参画機関数：50機関</li> <li>創業支援策パッケージサイトへのアクセス数：500件</li> <li>子育て教育応援DBへの登録事業者数：10者</li> <li>おもてなし研修事業受講者数：20人</li> <li>観光プロモーション事業参画者数：10者</li> </ul>	H27. 9月 10月～ H28. 1月 2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性目線の政策提言主体(コンソーシアム)組織化準備</li> <li>●9/18任意団体「肥後六華の會」設立</li> <li>・3大ミッション(①ワークライフデザイン、②インバウンド、③アウトバウンド)を実行する女性活躍地域創造事業着手</li> <li>・(1)創業応援PT、(2)子育て教育応援PT、(3)地域資源応援PT、(4)地元愛着応援PT、(5)事務局、広報</li> <li>・一般社団法人化の検討</li> <li>・次年度事業の詳細検討・予算要求</li> <li>・會実績報告書の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・合志市、菊池市、高森町、株式会社(東京都)、株式会社R-CONNECT(熊本市)、株式会社アイデア・イテラス(東京都)、株式会社GMC(熊本市)、株式会社ネクストリンク(熊本市)</li> <li>・株式会社アミー、株式会社熊日広告社、株式会社KKTエンタープライズ</li> </ul> 実施状況確認・検証
		<ul style="list-style-type: none"> <li>本市への県外からの観光客数(外国人を含む。)：520,000人/5年後</li> <li>・女性起業数：20件/5年累計</li> <li>・女性の育児休業取得率：80%/5年後</li> <li>・活動によって創出する観光入込客数：1,000人/5年後</li> </ul>	H28. 4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>●4/1一般社団法人「肥後六華の會」設立</li> <li>・肥後六華の會専任事務局及びシェア事務所設置</li> <li>・理事会開催(H28. 事業計画及び予算)</li> <li>・一般社団法人「肥後六華の會」運営事業</li> <li>・創業、子育て教育Coworking事業(Coworkingスペース整備事業)</li> <li>・創業応援相談窓口設置事業</li> <li>・創業応援ビジネスコンテスト事業</li> <li>・創業応援セミナー・ワークショップ事業</li> <li>・創業応援交流会事業</li> <li>・創業チャレンジテストマーケティング事業</li> <li>・託児運営実証事業</li> <li>・幼児教育(働き方・ダイバーシティ)実証事業</li> <li>・インバウンド創出発信事業(クールローカルくまもと)</li> <li>・アウトバウンド実践事業</li> <li>・結婚出産希望実現(婚活)事業</li> <li>●テレワーク導入によるワークライフバランスF S事業(※FS:ファージビリティステイ=事業可能性の検討)</li> </ul>
H29. 3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・會実績報告書の作成</li> <li>・理事会、総会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施状況確認・検証</li> <li>・H28事業報告、H29事業計画及び予算</li> </ul>	
2017 (H29)	H29. 4月 H30. 3月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人「肥後六華の會」運営事業</li> <li>・ワークライフデザインビジョンに係る事業</li> <li>・インバウンドビジョンに係る事業</li> <li>・アウトバウンドビジョンに係る事業</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会、総会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H29事業報告、H30事業計画及び予算</li> </ul>
2018 (H30)	H30. 4月 H31. 3月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人「肥後六華の會」運営事業</li> <li>・ワークライフデザインビジョンに係る事業</li> <li>・インバウンドビジョンに係る事業</li> <li>・アウトバウンドビジョンに係る事業</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会、総会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30事業報告、H31事業計画及び予算</li> </ul>
2019 (H31・R元)	H31. 4月 R2. 2月 R2. 3月		<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般社団法人「肥後六華の會」運営事業</li> <li>・ワークライフデザインビジョンに係る事業</li> <li>・インバウンドビジョンに係る事業</li> <li>・アウトバウンドビジョンに係る事業</li> </ul>	
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略期間の総括</li> <li>・理事会、総会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元事業報告</li> </ul>

【補足資料】「官民広域連携による女性輝く地域づくり事業」（商工振興課）

平成 30 年度の実施内容

1. 一般社団法人肥後六華の会への参画事業 C=120,000 円

同會が 29 年度に実施した事業は、①創業支援、②テレワーク事業、③女性コミュニティ形成、④アンテナショップ事業ですが、28 年度のように本市が同會へ事業負担金を支出した事業は無く、市からの支出は會の年会費 12 万円のみです。

28 年度に會の自主事業（一部費用に国の「ふるさとテレワーク推進事業」を活用）で整備した「ハタラコスペース（熊本市）」を活用して、テレワーク、チャレンジショップ、セミナー・ワークショップなど各種事業を展開する予定でしたが、スペース運営の核となるはずだったテレワーク事業は、熊本での募集に集まった従事者の技術上の問題で実施できなくなり、會の収支バランスに悪影響をもたらしたため、ハタラコスペースは閉鎖になりました（29 年 10 月）。

同會の 30 年度の主な事業は②と④ですが、これらは會の自主事業（④は全国商工会連合会の補助事業を活用）であり、市の直接的な負担はありませんでした。



## 2. こうし女子起業セミナー C=0円（予算支出なし）

中小企業庁の「熊本県よろず支援拠点」のコーディネーターを講師に招いて、2月と3月に市内での起業創業に関心のある女性を対象としたセミナーを開催しました。

「よろず支援拠点」は経済産業省・中小企業庁が全国に設置している経営相談所で、17名のコーディネーターが相談に応じています（中小企業診断士、社会保険労務士、グラフィックデザイナー、ITコーディネーター、弁護士、その他起業経験者）。

当市では、女性の起業支援に注力する必要がありますので、女性コーディネーター2名にセミナーを依頼し、参加者にも好評でした。本年度も、（回数を増やして）開催できるように協議、調整を行います。

〔30年度開催分〕

- 平成31年2月19日（火） テーマ：起業までに必要な豆知識  
参加者数：6名（申込者数：8名）
- 平成31年3月15日（金） テーマ：こんなことも「仕事」になる！  
参加者数：4名（申込者数：10名）

「好き」「得意」をビジネスに！  
**こうし女子  
起業セミナー**  
2月19日 & 3月15日 14:00 ~ 16:00  
●場所：合志市総合センター『グイール』2階研修室  
●定員：15名（先着順です。申込は先着順です）

**2/19** テーマ：起業までに必要な豆知識  
「夢の中の自分ごと」自分の得意・強み」を事業に活かすコツ、起業準備アイテム、スマホ活用で賢く発信する方法などについてお伝えします。

**3/15** テーマ：こんなことも「仕事」になる！  
夢が実現！「事業コンセプト」の作り方、メディアPRの基礎に切り込みを知っていたためのPR手段、最新のアイデアなどについてお伝えします。

**女性向けの起業・創業セミナーを開催します！**  
合志市での起業・創業に意欲がある女性を対象に、「熊本県よろず支援拠点」から女性コーディネーターを招聘してセミナーを開催します。起業に興味があるけれど何をしたら良いかわからない方、起業で悩める「ブス起業」のようなどんな起業に意欲がある方、躊躇してしまっている方、お気軽に参加していただくことができます。起業準備は独りでできる。必ず成功させる。夢を実現するためのセミナー。お申し込みはE-mail、またはFaxをご利用ください。

託費用あり（原則申込みのみです）  
社費（1席～10席まで）をご用意いたします。お申し込みの際は、お申し込みの人数に、お申し込みの席数の1割増しをお申し込みください。

主催：合志市産業振興局 職工課 電話：096-249-1115  
E-mail: syokoku@city.kumamoto.jp Fax: 096-249-1195



# まち・ひと・しごと創生推進事業 事業別台帳

■2019(令和元)年度

【所管課：商工振興課】

<b>事業名</b>	自然共生型産業を核とした地域未来投資促進プロジェクト（クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業）	<b>事業区分</b>	1-②-(4)、1-⑤-(4)
<b>基本目標</b>	1. 稼げる地域産業をつくる	<b>数値目標</b>	雇用創出及び創業者数を増やす 5年間で100人(者) 市町村民所得を増やす 5年間で5%上昇
<b>主な施策</b>	②稼げる農業の推進 ⑤がんばる企業及び中小企業支援による地域雇用の創出	<b>K P I</b>	新規就農者数 15人(5ヶ年累計) 認定農業者数 210人(5年後も維持) 農業生産法人数 3団体(5ヶ年累計) 企業立地に伴う創出雇用者数 100人(5ヶ年累計)

### 【事業目的】

本事業は、農業がこれまで抱えてきた課題解決を図り、地域農業の底上げ、再興及び発展を推し進めることで、地域経済・産業全体を活性化することを目的とし、当市及び熊本県における農業・農産業の拠点づくりに取り組むものである。

未来型の「稼ぐ農業」を実現するためには、農業関連事業者の連携、協働体制を構築することが有用であり、これに当たっては地域が一枚岩になって取り組むことが重要である。農業・農産業の拠点（クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点）を整備し、地域農産物の選果加工等を行う共同加工場や農業関連事業者等が一堂に会し、各者が連携・協働する農業版コーポラティブオフィスを併設することで、同拠点をハブとした、複合的・広域的な取組を行うことが可能となる。

#### ◆クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点

##### (1) 地域農産物の共同加工場

- ・高齢者、障がい者等の地域雇用の創出
- ・農家の作業負担軽減を通じた耕地面積の拡大及び農家所得の向上

##### (2) 農業版コーポラティブオフィス

- ・高収益・高付加価値農産物に係る研究開発及び試験栽培
- ・先端技術を用いた、農業関連の高機能生産設備等の研究開発
- ・域内低未利用地を活用した農業版フランチャイズ方式等による未来型農業の実践
- ・上記事業に付随した農業等に関連した高度人材の育成

このような、地域雇用の創出や高度人材の育成、新たな技術・産業の創出及び集積、地域農家等に対する最新農業技術・ノウハウの提供等を行う農業版シンクタンクの創出を通じて、当市及び熊本県の基幹産業である農業が抱える農業人口の減少や耕地面積の減少に起因する生産力の伸び悩み等による「農業の競争力の低下」を食い止め、未来型の「稼ぐ農業」を実現し、それを軸とした新たな技術・産業の創出及び集積に向けた動きを促進することを目指している。

<b>■ K P I :</b>	①事業実施による新規雇用者数	100人 / 達成時期：R4年3月まで 累計
	②地域経済牽引事業における支援の対象となる設備投資に対する支援事業者と支援事業者との取引額が多い過半の域内の事業者の売上額、取引額又は給与支払額の合計額の増加額	2,816,000千円 / 達成時期：R4年3月まで 累計

### 【事業概要】

平成29年度は次年度以降の事業の本格実施に向けて、事業主体となる「クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会」の設立し、省人化によるほうれん草の執念生産事業や地域農家等への意識調査等を実施した。

平成30年度は国の地方創生推進交付金の活用により、合志市御代志で会員企業が実施した「クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点整備事業」に補助金（実績額88,000千円）を、「クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会」が実施するの事業運営に負担金（実績額：57,293千円）を交付した。

#### (1) 省人化によるほうれん草の周年生産事業

省人化が可能な環境制御型生産施設（パッシブハウス型農業システム）において、ほうれん草等の葉物野菜の周年栽培を行い、特に供給が不足する夏場に販売を行うことで、競合他社との差別化を図る。

#### (2) クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業

1階部分に共同加工場、2階部分に農業版コーポラティブオフィスを構える「クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点」を整備した。共同加工場は平成31年3月25日に操業開始。（株）ビタミンカラーと（同）アグロポリスが同拠点に本社移転、（株）フレッシュダイレクトと（株）農テラスが支店あるいは事業所設置を行っている。

#### (3) 農業ビジネススクールの運営事業

マーケティングや経理等、農業の産業化を推進し、事業者の経営力を強化することに特化した農業ビジネススクールの実施に向けて、カリキュラム作成やeラーニングによるサービス提供を行った。なお、拠点における実施は令和元年度以降を予定している。

#### (4) 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業

次世代水耕栽培システムの実証実験、水耕栽培管理システムの運用と改良、水田型E Z水耕栽培システムでの野菜等の高収益作物生産、閉鎖型植物工場の水耕栽培システム化の実証実験等の新たな技術を活用し、高付加価値かつ高生産性が見込める農作物の実証実験を実施している。

<b>■事業期間：</b>	<b>■平成30年度の予算額（補助金等財源がある場合は名称・補助率・額等を記載）：</b>
2017～2021(平成29～令和3)年度	145,293千円【地方創生推進交付金（補助率：1/2、交付額：72,646千円）】

**【事業の仕組み・体系図】**

事業実施に当たっては農・産・学・金・福・官からなる「クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会」を設立（平成29年12月27日。設立時は11機関。）し、同会が主体となって事業に取り組む。また、農業ビジネススクール等、農産業拠点で実施する各種事業については、それぞれの事業者が適切な役割分担のもと、自らリスクを負いつつ（自己資金で）事業に取り組むこととする。

**【(株)ビタミン・カラー】**

パッシブハウスによるほうれん草等農産物の企画・販売のほか、事業遂行に当たってのトータルコーディネート役割を担う。

**【(株)藤本物産】**

現に同社が有する加工技法、販路等を活用することで、安定的な供給、出口の確保に資する役割を担う。

**【(株)フレッシュダイレクト】**

主として拠点整備及び共同加工場の運営・管理の役割を担う。

**【(株)フレッシュ工房】**

現に同社が有する加工技法、販路等を活用することで、安定的な供給、出口の確保に資する役割を果たす。

**【(株)サンワハイテック】R元よりサンワアグリ(株)と入替え**

パッシブハウスによるほうれん草等の周年栽培のほか、高機能性農業機器・設備等に係る試作品開発等の役割を担う。

**【(株)ココファーム】**

菊池市域における自社保有圃場における農産物の生産や実験圃場等の企画・運営を担う。

**【(株)農テラス】**

主として農業版ビジネススクールの運営を担う。また卒業生については希望によっては実験圃場での就農をサポートする。

**【(同)アグロポリス】**

高収益・高付加価値農作物や先端技術を活用した農業生産機器・設備研究等の役割を担う。

**【(株)こうし未来研究所】**

拠点創出の実現に向けた合志市との連携や、協議会参画事業者等に対するオフィス等の空き家活用に向けた取組を行う。

**【熊本県】**

未来型農業の実現のほか、協議会関連事業者等への財政支援等を含め、県内自治体及び事業者の調整等を通じスケールメリットを図る。

**【合志市】**

拠点創出の実現に向けて必要となる各種調整を行い、協議会事業の早期自立化に向けた支援を行う。

**【2019年度 予算内訳】**

(単位：千円)

節	項目	内訳	計	節計
(予算なし)			0	0
			<b>事業費計</b>	0



【行程表】 2017～2021(平成29～令和3)年度 実施計画				
実施年度	K P I	行程：P I	検証・その他	
2017 (H29)	・新規雇用者数：55人  ・地域経済牽引事業者等の売上額等の増加額：2,060,000円	12月	「くまもと未来型農産業コンソーシアム推進協議会」設立	(株)藤本物産、(株)フレッシュダイレクト、(株)フレッシュ工房、(株)ビタミン・カラー、(株)農テラス、(株)サンワハイテック、(株)ココファーム、(同)アグロポリス、(株)こうし未来研究所、熊本県、合志市
		1月	■各種事業実施（事前調査等） (1) 省人化によるほうれん草の周年生産事業 (2) くまもと未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業 (3) 農業ビジネススクールの運営事業 (4) 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業	
		3月	・実績報告書の確認	・実施状況確認・検証
2018 (H30)		4月		
		5月	・理事会・総会開催	・H29fy事業報告、H30fy事業計
		6月		
		7月	■各種事業実施 (1) 省人化によるほうれん草の周年生産事業 (3) 農業ビジネススクールの運営事業 (4) 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業（研究開発部門）	
			・進捗報告会	・進捗状況の確認・検証
		8月		
		9月	■着工予定 (2) くまもと未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業	
		10月	・進捗報告会	・進捗状況の確認・検証
		11月		
	12月	■竣工予定 (2) くまもと未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業		
	1月	■稼働予定 (2) くまもと未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業 (4) 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業（コーポラティブオフィス部門）		
	・進捗報告会	・進捗状況の確認・検証		
2月				
3月	・実績報告書の確認	・実施状況確認・検証		
2019 (R1)	4月	■各種事業実施		
	6月	・理事会・総会開催	・H30fy事業報告、R1fy事業計	
	6、9、12月	・進捗報告会	・進捗状況の確認・検証	
2020 (R2)	3月	・実績報告書の確認	・実施状況確認・検証	
	4月	・理事会・総会開催 ■各種事業実施	・R1fy事業報告、R2fy事業計	
	6、9、12月	・進捗報告会	・進捗状況の確認・検証	
2021 (R3)	3月	・実績報告書の確認	・実施状況確認・検証	
	4月	・理事会・総会開催 ■各種事業実施	・H32fy事業報告、H33fy事業計	
	6、9、12月	・進捗報告会	・進捗状況の確認・検証	
	3月	・実績報告書の確認	・実施状況確認・検証	



# 平成30年度事業報告書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日



クマモト未来型農産業コンソーシアム推進協議会

# 平成30年度事業報告書【事業内容①】

## ① 省人化によるほうれん草の周年生産事業

事業内容：(1)生産施設の整備

(株)サンワハイテックが合志市竹迫地区に20棟の葉物野菜の生産施設を建設しました。



## (2)軟弱野菜調整機の導入事業

ほうれん草等の葉物野菜は、収穫後の調整作業に手間がかかることから葉物野菜の調整機を導入し検証しました。

当初は収穫機の試作機の導入を予定していましたが、メーカー側の開発が本年度中に間に合わない為、調整機に変更しました。

収穫後の調整作業を社会福祉法人ぱれっと様に業務委託していますが、手作業から機械化を図ることで生産性が大幅に向上しました。

機械装置導入後も引き続き社会福祉法人ぱれっと様に業務を委託しています。



## (3)生産活動

合志市を中心に100棟の生産設備で、ほうれん草の周年生産を行いました。

事業主体：(株)ビタミン・カラ、(株)サンワハイテック

実施期間：平成30年4月～平成31年3月まで

予算規模：(2)1,134,000円

予算措置：(1)自主財源(「熊本県地域未来投資促進事業補助金(自然共生型産業分野)」活用) ※平成29年度から繰越

(2)合志市(地方創生推進交付金含む)

## 平成30年度事業報告書【事業内容②】

### ② クマモト未来型農業産業コンソーシアム拠点創出事業

事業内容：(1)コーポラティブオフィス及び共同加工工場の建設

(2)コーポラティブオフィスの運営

開発許可申請、ネットワーク工事、備品購入

ホームページ制作 <http://agrant-k.com/>

(3)共同加工場の運営

平成31年3月28日から操業開始

(4)本社移転、支店・事業所の設置

本社移転：(株)ビタミン・カラー平成31年3月25日

(同)アグロポリス平成31年4月9日

支店・事業所設置：(株)フレッシュデュダレクト平成31年4月8日

(株)農テラス平成31年4月2日

事業主体：(株)フレッシュデュダレクト、事務局(株)ビタミン・カラー)

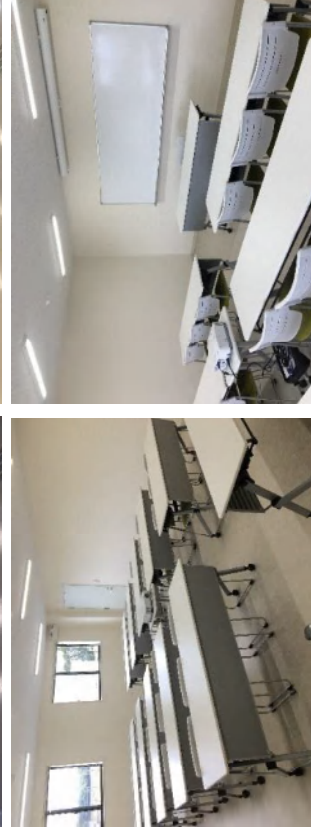
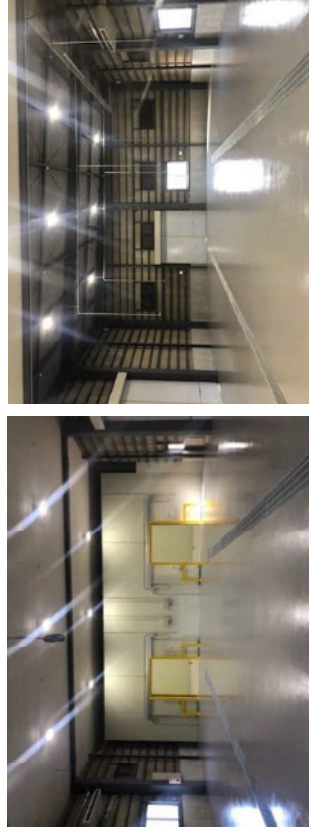
実施期間：平成30年4月～平成31年3月まで

予算規模：(1)88,000,000円

(2)12,821,072円

予算措置：(1)合志市(地方創生推進交付金含む)

(2)合志市(地方創生推進交付金含む)



## 平成30年度事業報告書【事業内容③】

### ③ 農業ビジネススクールの運営事業

事業内容：生産技術だけでなく、マーケティングや経理等、農業の産業化を推進し、事業者の経営力を強化することに特化した農業ビジネススクールの実施により、高度人材の育成につなげます。また、実験圃場や開発された新技術等を同スクール出身者等へ貸し出すことにより、新規就農に当たったの初期リスク・コストの低減を図り、農業・農産業人材の充実を図ります。

本年度については、カリキュラム及び講座教材の作成やeラーニングによるサービスの提供を3月15日より開始しました。

- (1) 事前調査/企画準備
- (2) カリキュラム作成、(3)eラーニング教材作成と運営
  - 新規農業者向けコース全12講座
  - 若手農業者向けコース全12講座
  - 農業法人様向けコース全12講座

#### (4) 営業・広報活動

事業主体：(株)農テラス  
連携企業：日本ユニシス(株)

実施期間：平成30年4月～平成31年3月まで

予算規模：7,525,000円

予算措置：合志市(地方創生推進交付金含む)



# 平成30年度事業報告書【事業内容③】

## ③ 農業ビジネススクールの運営事業

### 新規農業者向けコース 講座と内容

講座		内容
1日目	第1講 農業を製造業化する	農産物生産から製品づくりにシフトする方法を学びます
	第2講 工程をシステム化する	農業事業のシステム構築の仕方を学びます
	第3講 横組織ではなく縦堀組織を作る	チームで行う組織型農業の作り方を学びます
2日目	第4講 多能工の育成術	分業化と各工程の管理の仕方を学びます
	第5講 習慣化させるポイント	従業員教育と5sの重要性について学びます
	第6講 仕事の視える化	人材育成に不可欠な情報の共有について学びます
	第7講 理念の共有	自社を見直しお客様と社員の重要性について学びます
3日目	第8講 PDCAと会議運営	結果にコミットメントする実行の仕方について学びます
	第9講 作業工程管理	農産物ではなく食品としての品質管理の仕方を学びます
4日目	第10講 リスクマネジメント	リスク評価による万が一に備える力について学びます
	第11講 マネージャー育成	任せられる人材を育てる方法を学びます
	第12講 目指すはお客様満足と従業員の幸せ	農業事業の本質について学びます

### 若手農業者向けコース 講座と内容

講座		内容
1日目	第1講 既存農業からの脱却	家族経営と組織型経営のメリットデメリットについて解説します
	第2講 雇用するということ	雇用の目的について考えてみましょう
	第3講 求人募集の仕方	給料の決め方や社会保障についてです
2日目	第4講 面接、採用の仕方	実際に人選をする際の注意事項をお伝えいたします
	第5講 仕事の教え方	従業員、パートにどのように仕事を教えれば良いかについてです
	第6講 人材育成の仕方	作業員からあなたのパートナーになってもらう方法を学びましょう
3日目	第7講 既存農業からの脱却2	農業をビジネスとしてとらえることの重要性についてです
	第8講 価格決定の仕方	相対取引（販路拡張）について勉強しましょう
	第9講 バイヤーと会うためには	ビジネスに不可欠なマーケティングリサーチについてです
4日目	第10講 商談の仕方	お客様に売り込む方法です
	第11講 取引をすということ	ビジネスの基本について
	第12講 マネジメントという仕事	雇用型農業で経営を成り立たせるポイントになります

# 平成30年度事業報告書【事業内容③】

## ③ 農業ビジネススクールの運営事業

### 農業法人様向けコース 講座と内容

講座		内容
1日目	第1講 農業のセンスを磨こう！ 第2講 まずは目標所得400万 かかる費用を洗い出す 第3講 初期経費を抑える 第4講 生計を成り立たせるためのアイテム選択 第5講 生産委託されると経営は安定する 第6講 農業事業は時間がかかると 第7講 農業事業は脳を耕やす 第8講 ヒトを活かす 第9講 カネを活かす 第10講 良質な生産のススメ	農業経営者に向いているか適正をチェックいたします 目標設定の仕方について学びます 農業事業に必要な経費についてです 事業計画を立てる上で特に重要な初期投資について学びます 何を作れば良いか？についてお伝えします 農産物の販売の仕方について学びます 農業事業のおカネの使い方について勉強しましょう 経費を抑える作業の効率化、知恵、工夫についてです 雇用を始めた時のノウハウをお伝えします マネジメント管理のポイントになります 生産管理のコツをお伝えいたします 農業経営者になるための必要なスキルについて学びます
2日目	第11講 農業経営者のマインド	
3日目	第12講 農業経営者のマインド	
4日目	第13講 農業経営者のマインド	



## 平成30年度事業報告書【事業内容④】

### ④ 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業

事業内容：域内の同業種・異業種の複数種が「農業」という一つの分野において連携、協働することで、ノウハウの共有、技術のマッチングを通じ、例えば域内低未利用地（遊休農地、廃校等）を実験圃場とした育苗事業や省スペース・低コスト・低リスクの水耕栽培技術の提案等、新たな技術による高付加価値かつ生産性の高い農作物の生産を実現します。ここで開発された技術等については、地域の農家等へ共有することを目指しており、これにより次世代型「稼ぐ農業」の実現を可能とするハイテクオリエnteな農業の展開を図ります。

本年度については、生産作物の実証実験等を実施しました。

- (1) 次世代水耕栽培システムの実証実験
  - a) スペインハウス環境制御型栽培システムの導入
  - b) 水耕栽培システムの実証実験
- (2) 水耕栽培管理システムの運用と改良
- (3) 水田型EZ水耕栽培システムでの野菜等の高収益作物生産
  - a) パナソニック社製パッシブハウスによる育苗の実証
  - b) 水田型EZ水耕栽培システムの他品種/小ロット野菜栽培の実証
- (4) 閉鎖型植物工場のEZ水耕システム化の実証実験
- (5) 次世代型肥料及び葉面散布剤の実証実験
- (6) 農業管理会計と農業版FC生産委託モデルの構築 等

事業主体：(同)アグロポリス、(株)ココファーム 他

連携団体：(有)中川産業、熊本大学、熊本県立大学 他

実施期間：平成30年4月～平成31年3月まで

予算規模：35,534,970円

予算措置：合志市（地方創生推進交付金含む）

# 平成30年度事業報告書【事業内容④】

## ④ 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業

(1) 次世代水耕栽培システムの実証実験

a) スペインハウス環境制御型栽培システムの導入

スペイン型ハウスを熊本県合志市竹迫坂ノ上601に設置しました。このハウスは、高設養液土耕栽培でピートモスと乳酸菌を活用した乳酸菌入りリベリーフの周年栽培を行います。まだ不十分ではあるが環境制御を行い、付加価値の高いベリーフ栽培と環境センシングシステムにおけるデータ化によりさらなるスマート栽培化を目指します。将来的には設置から収穫までの全自動化を視野に入れていきます。



b) 水耕栽培システムの実証実験



- ① 槽型の水耕栽培装置を構築しました。
  - ② 栽培試験を行い、問題なく生育することを確認しました。
  - ③ さらに水深を2パターン(DFT: 湛液水耕、NFT: 薄膜水耕)で行えるように改良しました。
  - ④ 様々な水耕栽培実験(栽培方式、養液の検討 等)を行う予定。
- この装置でのノウハウを大規模栽培に活かして行きます。

# 平成30年度事業報告書【事業内容④】

## ④ 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業

(2)水耕栽培管理システムの運用と改良

○水耕栽培システム追加事項

育苗装置と水田の環境データ(気温、水温、DO、ORP等)のテーブルを新たに構築しました。

○養液土耕栽培システム、データベース

各トレイごとの播種から収穫までの播種日、灌水日、養液散布日、収穫日、培土の条件、播種品種、播種の条件、灌水履歴、養液散布履歴、収穫量を記録できるようにしたテーブルを新たに構築しました。さらに、環境センシングデータもデータベース化し、積算気温を計算できるようにし、生育日数予測ができるようにしました。

(3)水田型EZ水耕栽培システムでの野菜等の高収益作物生産

a)パナソニック社製パッシブハウスによる育苗の実証

b)水田型EZ水耕栽培システムの他品種小ロット野菜栽培の実証

○バタビアレタス2種(緑、赤)をモデルとして水田でEZ水耕栽培を実証

① 育苗(パッシブハウス、人工光(LED))

ハウス、人工光共に特に差はなく生育しました。

② 水田水耕

春は順調に生育したが、春先は生育が鈍かった

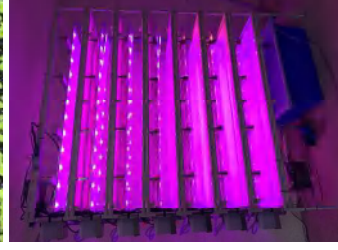
夏は炎天下でレタスが枯れた

⇒遮光エリアを設けることで炎天下での枯れを防ぎました

⇒水温を管理できれば生育する

秋は順調に生育したが、残留硝酸イオン濃度や苦味が課題となりました

⇒葉面散布剤で対応しました





# 平成30年度事業報告書【事業内容④】

## ④ 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業

### (4) 閉鎖型植物工場の水耕栽培システム化の実証実験



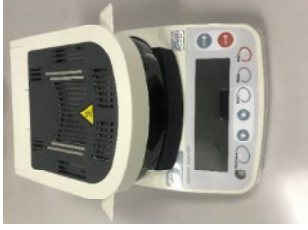
プラス帯電ナノバブル発生装置



残留硝酸メーター



葉緑素計



水分計

### ○中川産業内の水耕栽培施設にて実証

- ① 葉面散布剤の検討 6回の栽培で平均15%の重量アップとなりました。残留硝酸イオン濃度、葉緑素量、含水量は変化がなかった。
- ② プラス帯電ナノバブルの検討 5階の栽培で徐々に重量アップした(約8%⇒約31%)。さらに5日間栽培を延ばしたところ約64%の重量アップとなりました。
- ② については結果が良好であった為、さらなる重量アップの検討を重ねていく予定。分析関係は熊本大学薬学部と連携していく予定。

### (5) 次世代型肥料及び葉面散布剤の実証実験



葉面散布剤



pH、EC計



振盪機



土壌分析機

### ○ビタミン・カラ一社のパナソニック社製バツジブハウスのほうれん草で実証

- ① 葉面散布剤及び肥料の成果は夏場において一定の成果が見られた。(発芽率アップ、生育向上)
- ② しかしながら、冬場に関しては成果が見られなかった。(その他の要因が影響している)

# 平成30年度事業報告書【事業内容④】

## ④ 新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業

(6) 農業管理会計と農業版FC生産委託モデルの構築

### 第一段階

現場視察及びヒアリングを重ねて標準作業行程をまとめた。

### 第二段階

工程ごとの準備、作業、片付けに分けて時間計測した。

### 第三段階

課題を整理した。

### 第四段階

さらなる時間計測と作業の見える化(今後の課題)

### 第五段階

経営に活かすモデルづくり(今後の課題)

【ほうれん草栽培標準作業行程】

ステージ	畑・作物の状態	日数(春～秋)	日数(冬)	作業項目		
0期	際に雑草・収穫後残渣	収穫終了翌日まで		0期切替え		
				雑草・残渣処理 際の草刈		
	すき込み	収穫終了から3日以内		肥料散布		
				潰し灌水 潰し耕起		
1期	養生期間	潰し耕起から播種前日まで		メンテナンス		
				播種前遮光		
				播種前灌水		
				播種		
2期	発芽前	播種当日		初期灌水		
				1期切替		
				除草		
				2期切替		
3期	発芽後下葉5cm	5～7日目	7～10日目	2期切替		
				10～14日目	14～20日目	防除+葉面散布
				15～18日目	30～35日目	3期切替
					追加灌水	
4期	養生期間	22～25日目	38～40日目	4期切替		
					葉面散布	
					全自動解除	
				28～35日目	65～70日目	収穫

今回の調査研究において、ほうれん草の生産に関するプロセスを明示し、それぞれの工程において作業にどれだけの時間を要しているかを整理できた。今後は引き続き調査を行い、それぞれのプロセスにおいて設備投資などの代替案が考えられるケースでは、それを導入することの必要性を明らかにしてはならない。そのため、今回の調査で用いられていた生産方法とそれに要した時間を基礎として、代替案における時間の短縮程度や費用などを総合的に判断し、どの代替案が最適な結果をもたらすのかについて研究を進める必要がある。そこで時間だけではなく収量などの情報も獲得し、目先の利益や節約額ではなく、長期的な目線における効率性を考慮した形での意思決定ができるように、調査研究を続けていく。

# 平成30年度事業報告書【事業内容⑤・⑥】

## ⑤ 連携機関の普及・促進等

①～④の事業を実施する上で、県外のシステム会社や生産・販売技術を有する会社等との連携を促進することで、当協議会の目的である、熊本県における農業・農産業の発展を通じた、地域経済の活性化や地域における自立的で持続的な経済基盤の構築を効果的に進めることができる。

平成30年度においては、土壌分析や製品の販売先、次世代システム等の開発についての関連機関との連携強化等に取り組んだ。

事業主体：事務局(㈱ビタミン・カラー)

実施期間：平成30年4月～平成31年3月まで

予算規模：1,358,190円

予算措置：合志市(地方創生推進交付金含む)及び自主財源

### 【出張①】

出張先	東京都
出張日	平成30年7月17日～7月18日
訪問先	㈱KOMABO代表取締役駒澤純社長
内 容	次世代システム等の協議
対応者	水上、柏野

### 【出張②】

出張先	東京都
出張日	平成30年11月7日～11月9日
訪問先	1)日本土壌協会(東京都千代田区) 2)富田農園(茨城県銚田市) 3)イーサポート・リンク(東京都豊島区) 4)ケーアイ・フレッシュアクセス(東京都中野区)
内 容	1)黒ボク土壌改良の件 2)生産性向上の件 3)生産管理システムの件 4)青果流通トレンドの件
対応者	松崎、柏野

### 【出張③】

出張先	東京都
出張日	平成30年12月26日～12月27日
訪問先	日本ユニシス㈱
内 容	青果物流通システム等の協議
対応者	柏野



# 平成30年度事業報告書【収支予算書】

(1) 収入	内容	金額	備考	当初予算 金額	実績			差額
					金額	会費	交付金	
	負担金	57,293,232	合志市負担					
	補助金	88,000,000	合志市負担					
	自主財源	2,443,120	年会費、繰越金					
	その他収入	208	利息					
	収入合計	147,736,560						
(2) 支出								
	内容							
	①省人化によるほうれん草の周年生産事業 ・生産施設の設置	2,288,000		2,288,000	1,134,000	0	1,134,000	-1,154,000
	②クマモト未来型農産業コンソーシアム拠点創出事業 ・コーポラティブオフィス運営及び共同加工場建設及び運営	94,376,000		94,376,000	100,821,072	0	100,821,072	6,445,072
	③農業ビジネススクールの運営事業 ・教材等作成及び運営	24,984,000		24,984,000	7,525,000	0	7,525,000	-17,459,000
	④新技術による生産作物実証実験及び農業生産機器等の開発事業 ・生産機器・システム等の導入及び実証実験	26,352,000		26,352,000	35,534,970	0	35,534,970	9,182,970
	⑤連携機関の普及・促進等	500,000		500,000	1,358,190	1,080,000	278,190	858,190
	⑥コーポラティブオフィスの維持管理費等	1,350,000		1,350,000	651,027	651,027	0	-698,973
	予備費	1,090,000		1,090,000	712,301	712,301	0	-377,699
	支出合計	150,940,000		150,940,000	147,736,560	2,443,328	145,293,232	-3,203,440
					収入	2,443,328	145,293,232	
					残金(繰越金)	712,301	0	

# まち・ひと・しごと創生推進事業 事業別台帳

■2019(令和元)年度

【所管課：秘書政策課】

事業名	既存公共施設・機能の集積を活かした、多世代が集う健康・知の拠点づくり推進計画	事業区分	4-①
基本目標	4. 暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる	数値目標	・住んでいるところが良い住環境だと思う市民の割合を増やす 5年間で94%に増加 ・住み慣れた地域で生活できていると感じる市民の割合を高める 5年間で77%に増加
主な施策	①良好な住環境と雇用を創出する計画的なまちづくりの推進	KPI	・本市内に勤務する合志市民の割合 35% (5年後) ・本市内の道路を円滑に移動できていると思う市民の割合 75% (5年後)

## 【事業目的】

本事業は、若者世代の転出超過、合志庁舎への行政機能集約に伴う西合志庁舎の遊休施設化という地域課題を踏まえ、総合戦略の基本目標（「稼げる地域産業をつくる」、「合志市への新しいひとの流れをつくる」）実現のため、西合志庁舎を解体することなく官民連携により旧庁舎という既存ストックを賃貸可能な物件に改修することで、地域に新たな雇用と地域産業の場を創出すること、さらに、西合志庁舎周辺施設の再整備と併せ当該エリアにおける市民交流機能を向上させることで、人口流出（特に若者世代の転出）に歯止めをかけることを目的とする。

### ◆事業の内容

#### (1) 西合志庁舎リノベーション事業

西合志庁舎が「知・ワザ(業・技)を創る交流の場」となるように、ヘルスケア関係企業や学習塾等の誘致のため、また、女性の活躍支援の受け皿（スモールオフィスやコワーキングスペース）整備のため、同庁舎の建物改修工事を行う。さらに、施設利用者が安心して歩ける空間を確保するために、同庁舎に隣接する市道の歩車共存道路化や駐車場の集約等の整備を行う。

#### (2) 西合志庁舎周辺施設整備事業

西合志庁舎に隣接する市民センター・図書館エリアが「こころの潤いを生む交流の場」となるように、総合窓口機能の移設を含めた市民センター内部改修工事を行う。また、施設利用者が憩うことができる空間の創出及び回遊性の向上のために、建物間のオープンスペース新設や駐車場の集約等の整備を行う。

このような、官民の既存ストックを有効に活用しながら拠点性の向上と機能の分担を図ることで住み続けたいと思える地域の創造を目指す。また、産学官金が連携し、公的不動産の利活用を推進する。

さらに、「官民の連携と新たな地域産業の創出」として、本市に新しい産業を呼び込み、地域産業の多様化を図るため、幅広い分野にわたる企業や大学等との包括的連携協定を積極的に進め、異業種間連携や新規ビジネス分野への進出促進など、官民一体となってしごとづくりを進める。

■KPI:	①西合志庁舎改修後の庁舎利用者数（入居テナント従事者を除く。）	75人 / 達成時期：H32年3月まで 累計
	②西合志庁舎入居テナントによる新規雇用者数（特例子会社による新規障がい者雇用を含む。）	10,000人 / 達成時期：H32年3月まで 累計

## 【事業概要】

平成30年度は、平成31年度の西合志庁舎テナントビルとしての開業に向けて、以下の整備を実施した。

- ・西合志庁舎の外壁災害復旧
- ・西合志庁舎に隣接する市道若林8号線の歩車共存道路化
- ・西合志庁舎の総合窓口機能移設に伴う御代志市民センターへの窓口設置

■事業期間：

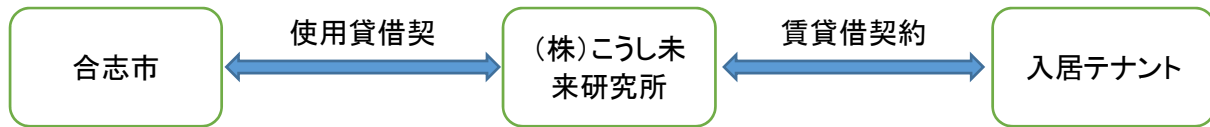
2018～2019(平成30～31)年度

■平成30年度の予算額（補助金等財源がある場合は名称・補助率・額等を記載）：

69,404千円

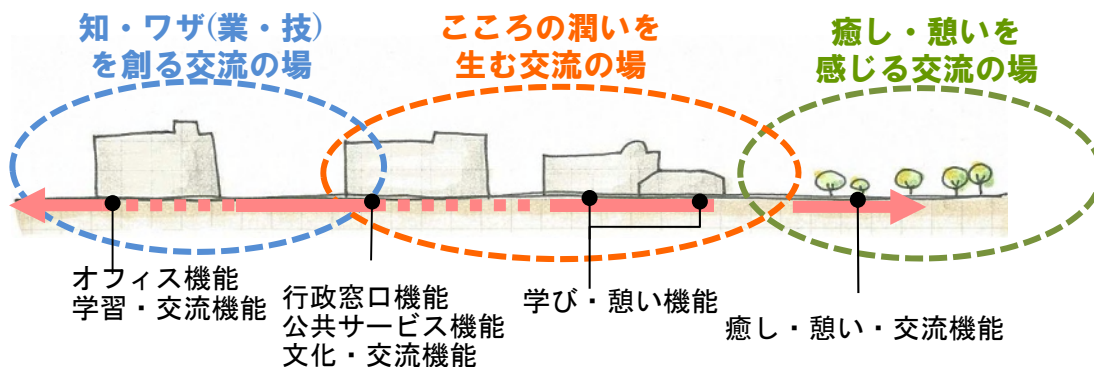
【事業の仕組み・体系図】

平成30年5月に合志庁舎への行政機能集約に伴い遊休施設化する西合志庁舎を解体することなく、官民連携により賃貸可能なオフィスビルに転用・再整備し、地域に新たな雇用と地域産業の場を創出することと併せ、既に集積している公共施設群（御代志市民センター、市立図書館、マンガミュージアム、ひまわり公園）に、西合志庁舎内にあった総合窓口機能を付与し、更なる市民サービスの強化を図るとともに、同公共施設群の利用者とオフィス機能を強化した西合志庁舎の利用者が相互の施設を回遊するような市民交流・賑わいの場を創出する。



空間整備の考え方

- ・既存施設や既存の機能配置をベースとした3つの「交流の場」とそれらを繋ぐ散策路・オープンスペースの設置により連続性や一体感のある空間をつくる



【2019年度 予算内訳】

※H31年6月補正予算

(単位：千円)

節	項目	内訳	計	節計
工事費	公的不動産総合的利活用事業	・西合志庁舎前市道右折レーン道路工事：40,000千円 ・御代志市民センター駐車場他整備工事：33,805千円 ・西合志市民センター駐車場他工事：17,122千円 等	108,710	108,710
委託料	公的不動産総合的利活用事業	・西合志庁舎前市道右折レーン設計等委託：9,000千円 ・御代志市民センター駐車場整備設計委託：1,000千円 ・西合志庁舎駐車場改修工事設計委託：7,122千円 等	17,128	17,128
公有財産購入費	公的不動産総合的利活用事業	用地購入費	3,990	3,990
補償補填及び賠償金	公的不動産総合的利活用事業	補償補填費	1,000	1,000
			事業費計	130,828

【行程表】 2018～2019(平成30～31)年度 実施計画				
実施年度	KPI	行程：P I		検証・その他
2018 (H30)	・西合志庁舎改修後の庁舎利用者数：10,000人(R2.3時点) ・西合志庁舎入居テナントによる新規雇用者数：75人(R2.3時点)	7月	地域再生計画「既存公共施設・機能の集積を活かした、多世代が集う健康・知の拠点づくり推進計画」策定	P
		12月	西合志庁舎用途変更許可 (株) こうし未来研究所と西合志庁舎管理協定締結	
		3月	西合志庁舎の外壁災害復旧 西合志庁舎に隣接する市道若林8号線の歩車共存道路化 西合志庁舎の総合窓口機能移設に伴う御代志市民センターへの窓口設置	D
5月		西合志庁舎を行政財産から普通財産へ変更 (株) こうし未来研究所と使用貸借契約締結		
2019 (H31)		6月	入居テナント決定 産学官金労からなる有識者会議	C A
	12月	■平成31年度工事完了予定 ルーロ合志(旧西合志庁舎オフィスビル)オープン	P D	
2020 (R2)	6月	産学官金労からなる有識者会議	C A	

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

既存公共施設・機能の集積を活かした、多世代が集う健康・知の拠点づくり推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

合志市

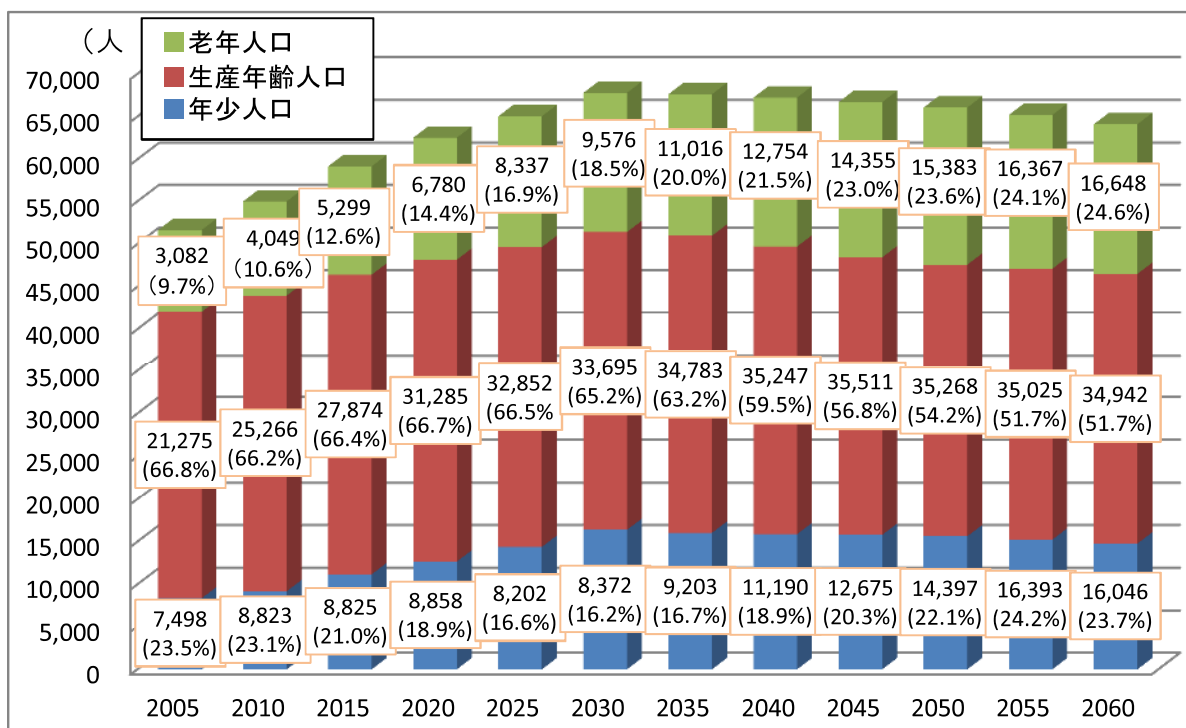
### 3 地域再生計画の区域

合志市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

本市は、熊本市の東北部に隣接する人口約6万人の自治体で、都市機能と豊かな自然を併せ持つ地域として発展し、平成18年2月の2町合併（合志町・西合志町）以降、平成29年度まで人口増加が続いている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると2035年まで人口増加が続く見込みである。



(合志市人口ビジョン：「総人口・年齢3区分別人口推移」)

平成27年10月に策定した「合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「稼げる地域産業をつくる」、「合志市への新しいひとの流れをつくる」、

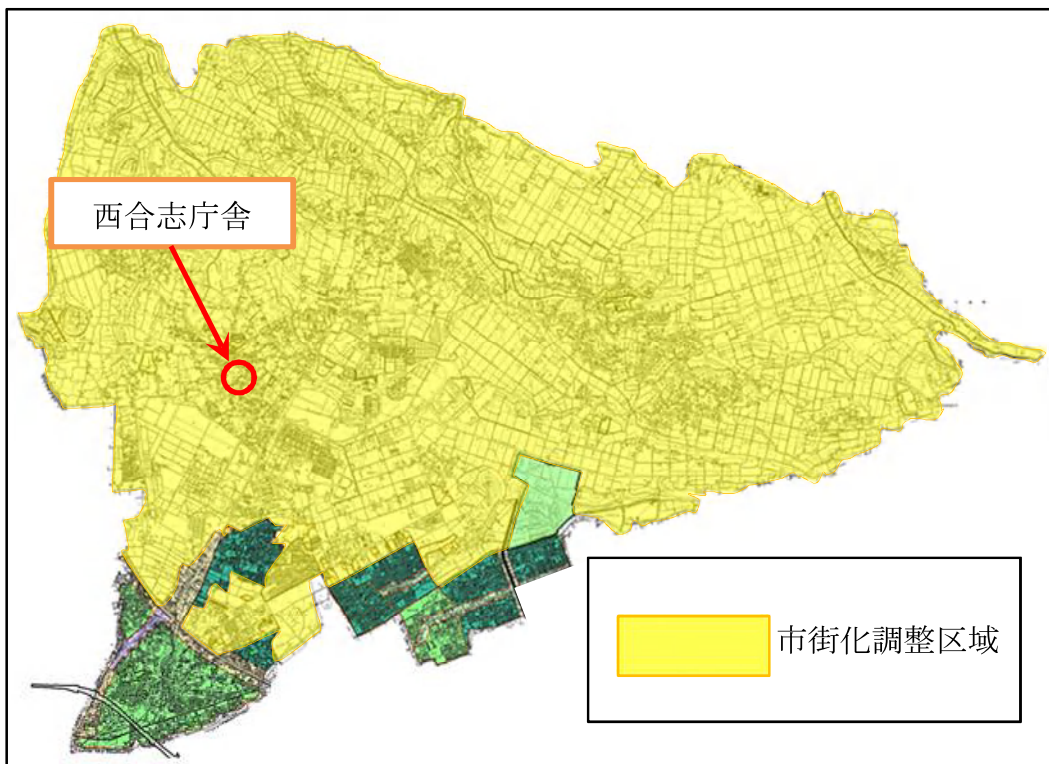
「市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「暮らしに満足し、住み続けたい地域をつくる」の4つの基本目標を掲げ、本市の将来都市像である「～元気・活力・創造のまち～『健康都市こうし』」の実現に向け取り組んでいるところである。

本市庁舎については、合併以来、旧合志町役場である合志庁舎（合志市竹迫地内）と旧西合志町役場である西合志庁舎（合志市御代志地内）に各課を配置した分庁方式を採用してきた。しかしながら、平成28年熊本地震の際、連携を要する課が離れた場所に所在することで、円滑な市民サービスが提供できなかった点を踏まえ、合志庁舎に行政機能を集約することとし、平成30年5月に集約化が完了した。

合志庁舎への行政機能集約に伴う西合志庁舎の遊休施設化を踏まえ、西合志庁舎が所在する御代志地区の地域活力の維持・向上のための調査検討を平成29年度から実施してきた。

#### 4-2 地域の課題

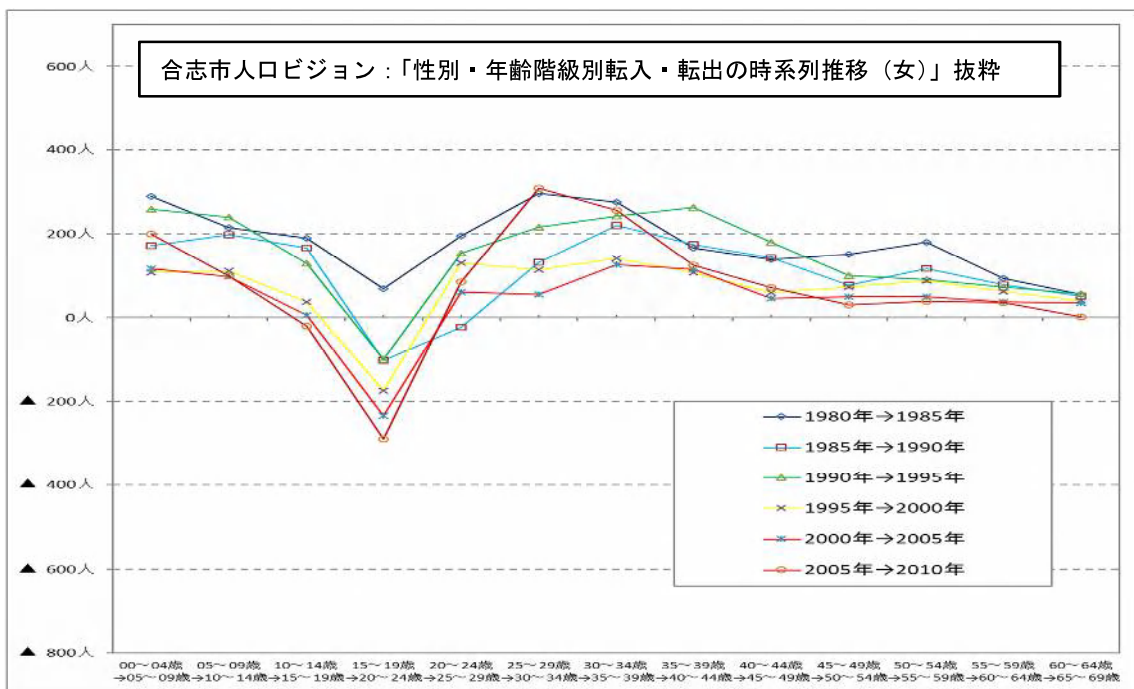
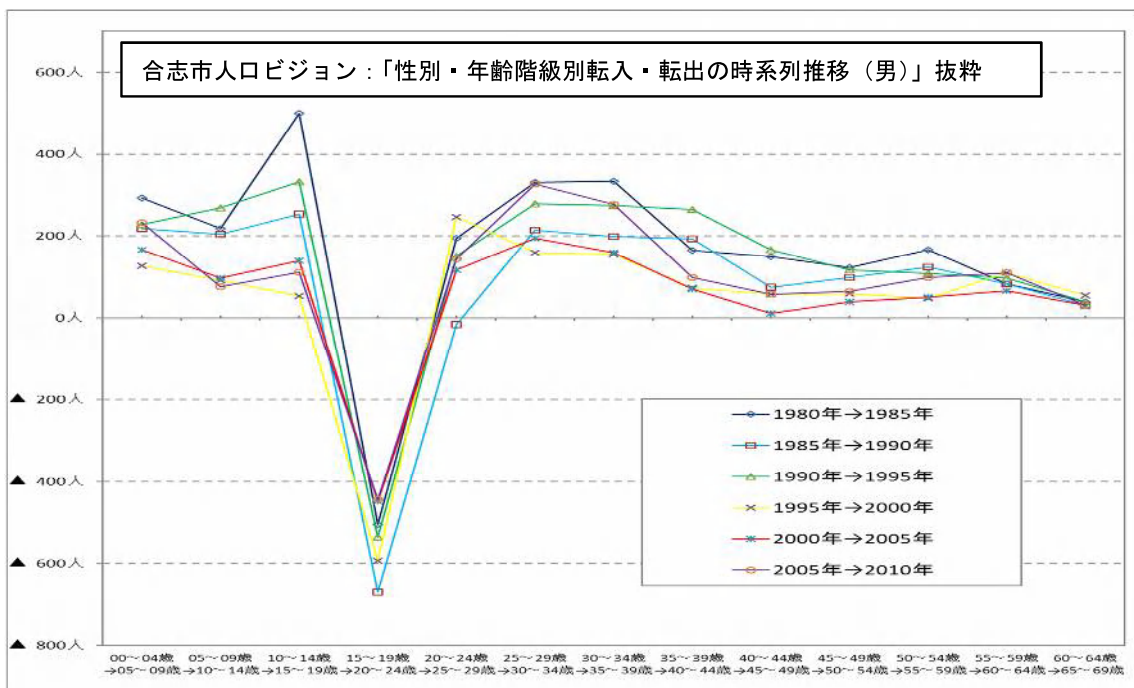
本市は、政令指定都市である熊本市を中心とした2市3町（熊本市、合志市、菊陽町、益城町、嘉島町）から成る熊本都市計画区域に含まれ、以下の図のとおり市域のほとんど（市面積の約9割）が「市街化調整区域」となっており、市街化が抑制されている。一方、「市街化区域」は市南部の一部（市面積の約1割）のみである。





市域のほとんどが市街化調整区域であり、わずかな市街化区域には住宅が密集していることから、新たなオフィスビル・工場等の建設はほぼ不可能な状況であり、市内において雇用の場を増やすことが相当困難である。

住宅開発の増、良好な交通アクセス、子育て支援施策の充実などを背景に、全体としては人口増加が続いているものの、本市内における雇用の場の供給が不足しているため、以下の図のとおり若者世代は転出超過であり、将来的にも人口流出が懸念される。



また、本市内には子育て世代の女性など就業意欲・技能ともに有する求職者が数多く在住しているものの、同者は育児等の理由で遠距離通勤ができないため、本市内における雇用の場の供給不足は、そのような豊富な労働力を活かさない状況も生み出している。

このままの状況を放置すれば、市民所得の低下や人口流出増など地域活力の低下を招くおそれがある。

さらに、行政機能の集約化については、各種手続きのワンストップ化など市民サービスの向上や災害発生時の指揮命令及び災害支援体制の強化などが合志庁舎で実現する一方で、西合志庁舎は遊休施設化し、同庁舎付近の賑わいの低下が懸念される。

#### 4-3 目標

合志庁舎への行政機能集約に伴い西合志庁舎は遊休施設化することとなったが、西合志庁舎は、市街化調整区域内に存する貴重な高層建築物（鉄筋コンクリート造3階建て）でもある。

旧庁舎という既存ストックを解体することなく、官民連携により賃貸可能なオフィスビルに転用・再整備し、地域に新たな雇用と地域産業の場を創出することで、市民所得と若者世代人口を増加させ、上記総合戦略のうち「稼げる地域産業をつくる」、「合志市への新しいひとの流れをつくる」の数値目標を達成することを目標とする。

具体的には庁舎改修後、民間事業者等にオフィス・小規模店舗用途として賃貸し、新たな雇用と地域産業の場を創出する。

また、女性活躍・働き方改革の観点から、同庁舎に、子育て世代の女性が就業できる短時間勤務対応の企業オフィスや、障がい者が就業できる特例子会社の事業所を新規に誘致することを目指す。

西合志庁舎及び周辺施設エリア（御代志地区）のまちづくりについては、本市の上位計画である「合志市総合計画」において「西合志庁舎周辺の文化施設へのアクセス起点機能を高める」、「良好な住環境と雇用の場を提供するための土地利用を進める」、「健康を切り口に都市づくりを進める」、「雇用を創出する都市を創る」と定め、「合志市都市計画マスタープラン」においては「市民交流ゾーンにふさわしい公共・公益施設の集積を図る」と定めている。

それらの計画との整合性を踏まえ、西合志庁舎及び周辺施設エリアの利活用について調査検討を行った。

その結果、既に集積している公共施設群（市民センター、市立図書館、マンガミュージアム、都市公園）に、西合志庁舎内にあった総合窓口機能を付与し、更なる市民サービス強化を図るとともに、同公共施設群の利用者とオフィス

機能を強化した西合志庁舎の利用者（企業の職員）が相互の施設を回遊するような市民交流・賑わいの場を創出することを目指すべきとの結論に至った。その整備コンセプトは「多世代が集う健康・知の拠点」とした。

**【数値目標】**

事業	公的不動産総合的利活用事業		年月
KPI	西合志庁舎改修後の 庁舎利用者数（入居テナント 従事者を除く。）	西合志庁舎入居テナント による新規雇用者数（特 例子会社による新規障が い者雇用を含む。）	
申請時	0人	0人	H30.3
初年度	850人	50人	H31.3
2年目	10,000人	75人	H32.3
3年目	12,000人	100人	H33.3

**5 地域再生を図るために行う事業**

**5-1 全体の概要**

上記のとおり西合志庁舎が所在する御代志地区の整備コンセプトについては、「多世代が集う健康・知の拠点」とした。

さらに、同エリアを3つに分け、それぞれに「知・ワザ(業・技)を創る交流の場」(西合志庁舎エリア)、「こころの潤いを生む交流の場」(市民センター・図書館エリア)、「癒し・憩いを感じる交流の場」(公園エリア)というテーマを持たせ、同テーマに基づき、市民交流機能向上に資する整備事業を実施する。

**5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業**

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府):【A2007】

(1) 事業名: 公的不動産総合的利活用事業

(2) 事業区分: 地域産業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

若者世代の転出超過、合志庁舎への行政機能集約に伴う西合志庁舎の遊休施設化という地域課題を踏まえ、上記総合戦略の基本目標(「稼げる地域産業をつくる」、「合志市への新しいひとの流れをつくる」)実現のため、西

合志庁舎を解体することなく官民連携により旧庁舎という既存ストックを賃貸可能な物件に改修することで、地域に新たな雇用と地域産業の場を創出すること、さらに、西合志庁舎周辺施設の再整備と併せ当該エリアにおける市民交流機能を向上させることで、人口流出（特に若者世代の転出）に歯止めをかけることを目的とする。

#### （事業の内容）

##### ・西合志庁舎リノベーション事業

西合志庁舎が「知・ワザ(業・技)を創る交流の場」となるように、ヘルスケア関係企業や学習塾等の誘致のため、また、女性の活躍支援の受け皿（スモールオフィスやコワーキングスペース）整備のため、同庁舎の建物改修工事を行う。さらに、施設利用者が安心して歩ける空間を確保するために、同庁舎に隣接する市道の歩車共存道路化や駐車場の集約等の整備を行う。

##### ・西合志庁舎周辺施設整備事業

西合志庁舎に隣接する市民センター・図書館エリアが「こころの潤いを生む交流の場」となるように、総合窓口機能の移設を含めた市民センター内部改修工事を行う。また、施設利用者が憩うことができる空間の創出及び回遊性の向上のために、建物間のオープンスペース新設や駐車場の集約等の整備を行う。

#### →各年度の事業の内容

##### 西合志庁舎リノベーション事業

初年度) 西合志庁舎について、耐震補強工事を行ったうえで、「知・ワザ(業・技)を創る交流の場」として民間事業者等に貸し付けができるよう建物改修工事を実施する。また、同庁舎に隣接する市道の歩車共存道路化工事を行う。

2年目) 西合志庁舎敷地内の不要な建物（倉庫・車庫）等を解体し、駐車場の集約、市民広場等の整備を行う。

##### 西合志庁舎周辺施設整備事業

初年度) 西合志庁舎の総合窓口機能を同庁舎に隣接する市民センターに移設する。

2年目) 西合志庁舎に隣接する市民センター・図書館エリアが「こころの潤いを生む交流の場」となるように、市民センター内部改修

工事を実施する。また、建物間のオープンスペース新設や駐車場の集約等の整備を行う。

(4) 地方版総合戦略における位置付け

本市のまち・ひと・しごと創生総合戦略では、「良好な住環境と雇用を創出する計画的なまちづくりの推進」として、「本市策定の重点区域土地利用計画に基づき、官民の既存ストックを有効に活用しながら拠点性の向上と機能の分担を図ることで住み続けたいと思える地域の創造を目指します。また、産学官金が連携し、公的不動産の利活用を推進します」と定めている。

さらに、「官民の連携と新たな地域産業の創出」として、「本市に新しい産業を呼び込み、地域産業の多様化を図るため、幅広い分野にわたる企業や大学等との包括的連携協定を積極的に進め、異業種間連携や新規ビジネス分野への進出促進など、官民一体となってしごとづくりを進めます」とも定めていることから、旧庁舎という既存ストックを活用し、官民連携により新たな雇用と地域産業を創出しようとする本プロジェクトは同総合戦略の趣旨に合致する。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

事業	公的不動産総合的利活用事業		年月
KPI	西合志庁舎改修後の 庁舎利用者数（入居テナント従事者を除く。）	西合志庁舎入居テナント による新規雇用者数（特 例子会社による新規障が い者雇用を含む。）	
申請時	0人	0人	H30.3
初年度	850人	50人	H31.3
2年目	10,000人	75人	H32.3

(6) 事業費

(単位：千円)

公的不動産 総合的利活 用事業	年度	H30	H31	計
	事業費計		50,000	45,000
区分	委託料	5,000	5,000	10,000
	工事請負費	45,000	40,000	85,000



(7) 申請時点での寄附の見込み (単位：千円)

	H30	H31	計
株式会社三好不動産	10,000	10,000	20,000
計	10,000	10,000	20,000

(8) 事業の評価の方法 (PDCA サイクル)

(評価の手法)

地方版総合戦略策定時に組織した産学官金労からなる有識者会議において結果について検証を行う。

(評価の時期・内容)

上記会議を毎年6月に開催し、毎年度各KPIに係るデータを集計・明示することで、定量目標の達成状況を確認・評価する。

(公表の方法)

有識者会議において検証終了後、速やかに市広報紙並びに市ホームページで公表を行う。

(9) 事業期間

平成30年7月～平成32年3月

### 5-3 その他の事業

#### 5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

#### 5-3-2 支援措置によらない独自の取組

##### (1) ひまわり公園改修事業

事業概要：西合志庁舎周辺施設のひとつであるひまわり公園（都市公園）を「癒し・憩いを感じる交流の場」とするために  
利便施設・散策路・ランニングコースの新設等を行う。

実施主体：合志市

事業期間：平成32年度

## 6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成33年3月31日まで

## **7 目標の達成状況に係る評価に関する事項**

### **7-1 目標の達成状況に係る評価の手法**

地方版総合戦略策定時に組織した産学官金労からなる有識者会議において結果について検証を行う。

### **7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容**

上記会議を毎年6月に開催し、毎年度各KPIに係るデータを集計・明示することで、定量目標の達成状況を確認・評価する。

### **7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法**

有識者会議において検証終了後、速やかに市広報紙並びに市ホームページで公表を行う。